

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 野中 治男

TEL 03-3242-3154

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	62,617	8.3	363	56.4	498	45.5	178	239.5
23年6月期第2四半期	57,821	98.5	232	△40.2	342	△24.0	52	△80.0

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 125百万円 (86.3%) 23年6月期第2四半期 67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	61.53	—
23年6月期第2四半期	17.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	43,323	5,379	12.4
23年6月期	39,330	5,381	13.7

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 5,379百万円 23年6月期 5,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,500	4.2	750	70.5	985	31.8	435	77.3	150.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	3,031,356 株	23年6月期	3,031,356 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	136,329 株	23年6月期	114,201 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	2,896,868 株	23年6月期2Q	2,962,821 株

※ 平成23年6月30日現在の株主に対し、平成23年7月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年6月30日現在の株主に対し、平成23年7月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年6月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から一部回復の兆しが見られるものの、急激な円高による影響は依然として続いており、米国及び欧州における財政不安による海外経済の減速等の影響により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、平成22年の診療報酬改定により医療機関の経営環境に改善の兆しが見られますが、医療費の財政負担軽減を目的とした医療費抑制政策は引き続き推進されており、また平成24年の診療報酬改定を目前に控え、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求が、引き続き高まりをみせており、更に病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは「医療機器の販売を通じて医療に貢献する」を使命とし、取引先医療機関への医療機器の提供と共に医療材料データベースの提案など、医療機関の経営改善に繋がるより良いサービスの提供に努めました。また業務効率の改善、首都圏地域における営業シェアの拡大を目指し、平成24年1月より主要子会社である協和医科器械株式会社の東京都内における医療機器販売事業を、同じく主要子会社である株式会社栗原医療器械店に集約することを決議しました。このことにより、東京都内営業体制を刷新し、経営資源を集約した新体制による安心・安全な医療機器の供給と医療機関へのサービス向上を実行し、より戦略的な営業の拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は62,617百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は363百万円(同56.4%増)、経常利益は498百万円(同45.5%増)、四半期純利益は178百万円(同239.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、超音波診断装置等の診断検査機器の販売が好調であり、また消耗品についても堅調に推移し、この結果、売上高は60,895百万円(前年同期比8.5%増)となりました。利益面は、診断検査機器の販売において利益の確保ができましたが、消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下の影響もあり、売上総利益は5,819百万円(同4.8%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は1,761百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルが堅調に推移し、売上高は1,769百万円(前年同期比5.7%増)、売上総利益は766百万円(同7.2%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は208百万円となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※)SPDとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,993百万円増加し、43,323百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,284百万円増加し、36,532百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,512百万円、現金及び預金が1,586百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して291百万円減少し、6,791百万円となりました。これは主に、有形固定資産が19百万円、無形固定資産が147百万円、投資その他の資産が123百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,995百万円増加し、37,943百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比較して3,752百万円増加し、32,356百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,593百万円、短期借入金が864百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して243百万円増加し、5,587百万円となりました。これは主に、長期借入金が278百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円減少し、5,379百万円となりました。これは主に、利益剰余金が81百万円増加した一方で、自己株式の取得による30百万円の減少、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,600百万円増加し、3,390百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、690百万円の収入(前年同期は1,789百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益486百万円、仕入債務の増加額2,593百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額2,513百万円、たな卸資産の増加額232百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出(前年同期は1,345百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入293百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出279百万円、長期前払費用の取得による支出150百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,012百万円の収入(前年同期は2,086百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、長期借入れによる収入1,400百万円、短期借入金の純増額713百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出970百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、平成24年2月3日に修正しております。詳細につきましては、平成24年2月3日に公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成24年6月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年8月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 53円15銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,651,057	4,237,579
受取手形及び売掛金	23,606,044	26,118,177
商品及び製品	4,457,269	4,689,811
原材料及び貯蔵品	15,749	15,175
その他	1,539,603	1,500,787
貸倒引当金	△21,763	△29,499
流動資産合計	32,247,962	36,532,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,135,060	1,099,998
土地	1,620,849	1,620,849
その他(純額)	364,253	379,988
有形固定資産合計	3,120,164	3,100,836
無形固定資産		
のれん	1,019,082	891,572
その他	552,923	532,578
無形固定資産合計	1,572,006	1,424,151
投資その他の資産		
その他	2,478,112	2,357,919
貸倒引当金	△88,161	△91,840
投資その他の資産合計	2,389,950	2,266,079
固定資産合計	7,082,121	6,791,067
資産合計	39,330,083	43,323,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,714,178	27,307,296
短期借入金	2,899,007	3,763,176
未払法人税等	124,759	239,440
その他	866,004	1,046,675
流動負債合計	28,603,950	32,356,589
固定負債		
長期借入金	4,530,564	4,809,537
退職給付引当金	499,402	522,812
資産除去債務	15,826	15,927
その他	298,531	239,066
固定負債合計	5,344,323	5,587,344
負債合計	33,948,274	37,943,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	956,254
利益剰余金	3,283,903	3,364,916
自己株式	△133,148	△163,813
株主資本合計	5,125,871	5,176,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,937	202,946
その他の包括利益累計額合計	255,937	202,946
純資産合計	5,381,809	5,379,166
負債純資産合計	39,330,083	43,323,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	57,821,115	62,617,763
売上原価	51,550,990	56,079,017
売上総利益	6,270,124	6,538,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,503,393	2,554,729
従業員賞与	646,861	683,872
退職給付費用	105,751	112,298
法定福利費	448,770	464,937
減価償却費	187,726	222,964
賃借料	508,984	495,133
業務委託費	374,308	410,435
貸倒引当金繰入額	33,704	21,439
その他	1,228,223	1,209,370
販売費及び一般管理費合計	6,037,723	6,175,183
営業利益	232,401	363,562
営業外収益		
受取利息	4,507	3,546
受取配当金	5,496	4,690
仕入割引	131,851	137,483
その他	33,688	42,802
営業外収益合計	175,544	188,522
営業外費用		
支払利息	55,867	51,011
株式交付費	2,590	—
その他	7,123	3,038
営業外費用合計	65,581	54,050
経常利益	342,364	498,034

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	2,504	—
固定資産売却益	6,903	239
保険解約返戻金	49,476	—
貸倒引当金戻入額	403	—
特別利益合計	59,287	239
特別損失		
固定資産除却損	136,517	3,753
減損損失	2,530	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	—
投資有価証券売却損	—	1,740
投資有価証券評価損	—	6,432
特別損失合計	161,375	11,927
税金等調整前四半期純利益	240,276	486,346
法人税、住民税及び事業税	98,825	250,454
法人税等調整額	88,954	57,640
法人税等合計	187,779	308,095
少数株主損益調整前四半期純利益	52,496	178,251
四半期純利益	52,496	178,251

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,496	178,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,748	△52,990
その他の包括利益合計	14,748	△52,990
四半期包括利益	67,245	125,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,245	125,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,276	486,346
減価償却費	231,722	295,671
のれん償却額	127,510	127,510
減損損失	2,530	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,757	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,088	23,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△263,615	11,414
受取利息及び受取配当金	△10,004	△8,236
支払利息	55,867	51,011
株式交付費	2,590	—
固定資産売却損益(△は益)	△6,903	△239
固定資産除却損	136,517	3,753
保険解約返戻金	△49,476	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,432
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,740
売上債権の増減額(△は増加)	△2,140,014	△2,513,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△205,309	△232,354
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△316,096	△21,580
仕入債務の増減額(△は減少)	886,908	2,593,118
未払消費税等の増減額(△は減少)	△134,198	49,905
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,181	17,943
その他	△21,470	△22,175
小計	△1,387,808	870,458
利息及び配当金の受取額	6,926	5,877
利息の支払額	△53,212	△49,718
法人税等の支払額	△355,278	△135,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789,373	690,670

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,294	△279,489
定期預金の払戻による収入	238,294	293,489
有形固定資産の取得による支出	△710,913	△49,725
有形固定資産の売却による収入	12,681	2,047
無形固定資産の取得による支出	△178,640	△18,426
投資有価証券の取得による支出	△7,886	△6,893
投資有価証券の売却による収入	—	4,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169,547	—
貸付けによる支出	△116,929	—
貸付金の回収による収入	8,036	39,569
長期前払費用の取得による支出	△108,704	△150,059
敷金及び保証金の差入による支出	△26,246	△41,150
敷金及び保証金の回収による収入	17,694	114,056
保険積立金の積立による支出	△30,706	△12,650
保険積立金の解約による収入	7,044	—
その他	4,553	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345,564	△103,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	589,967	713,260
長期借入れによる収入	2,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△874,408	△970,119
株式の発行による収入	435,007	—
自己株式の取得による支出	△52,583	△30,664
リース債務の返済による支出	—	△3,264
配当金の支払額	△111,218	△96,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,764	1,012,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,048,172	1,600,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,430	1,790,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,805,257	3,390,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,147,291	1,673,823	57,821,115	—	57,821,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,147,291	1,673,823	57,821,115	—	57,821,115
セグメント利益	1,609,959	162,175	1,772,134	△1,539,733	232,401

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,539,733千円には、のれん償却額△125,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,414,222千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、株式会社栗原医療器械店の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては1,274,103千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,895,665	1,722,097	62,617,763	—	62,617,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47,700	47,700	△47,700	—
計	60,895,665	1,769,797	62,665,463	△47,700	62,617,763
セグメント利益	1,761,456	208,242	1,969,698	△1,606,135	363,562

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,606,135千円には、のれん償却額△127,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,478,625千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。